

【報告要旨】

「韓国研究支援をめぐる韓国の対西ドイツ外交：1960-80年代」

小林 聡明（日本大学法学部）

1960年代から80年代にかけて、韓国は、どのように西ドイツにおける韓国研究を支援したのか。本報告は、ここに焦点をあて、韓国研究支援をめぐる韓国の対西ドイツ外交について分析する。

1960年代以降、韓国外交部はアメリカを主たる対象とした広報文化外交（公共外交）を本格化させた。背景には朴正熙政権による人権弾圧によって極度に悪化した対韓イメージの改善や北朝鮮に対する対抗という政治の論理があった。1960年代後半から外交部は、広報文化外交の一環として海外の大学に対する韓国研究支援を開始した。当初、アメリカの大学に対して行われたが、やがてドイツやフランスといった欧州諸国の大学にも支援対象が拡大していった。本研究は、韓国研究支援をめぐる韓国外交の展開について、西ドイツの事例を取り上げ論じようとする。

1960年代半ば以降、韓国と西ドイツは文化協定締結のための交渉を重ねてきた。1972年8月、韓独文化協定が締結され、同協定に基づき韓独文化合同委員会が設置された。西ドイツに対する韓国研究支援は、同委員会での審議・検討に基づいて行われた。それは、同時期にフランスに対して行われた韓国研究支援とは異なる姿を示していた。

韓独文化合同委員会は、1975年3月に第1回が西ドイツ・ボンで開催され、1977年12月のソウルでの第二回以降、1992年までの間で合計8回開かれた。本報告は、主として韓国側の文書を用い、適宜ドイツ側の文書にも目配りしながら、同委員会の活動内容について考察することで、韓国研究支援をめぐる韓国外交の展開を歴史的に跡づけるものである。それは、たんに冷戦期に行われた韓国の対西ドイツ外交の一側面を明らかにするだけでなく、地域研究の学知としての韓国研究が、冷戦期の西ドイツで、いかなる力のせめぎあいのなかで形づくられていったのかを浮き彫りにするものとなる。そこには、分断国家における分断国家研究とは、どのようなものであったのかという問いがたたみ込まれており、本報告は、中国や台湾における地域研究の形成や発展に関する議論にも接続される射程の長さを有している。